



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 曾我 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月8日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	35,732	△1.5	4,917	0.7	4,327	△29.3	3,017	△21.2
2024年12月期中間期	36,283	7.2	4,882	11.1	6,122	14.1	3,827	27.4

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 541百万円 (△93.3%) 2024年12月期中間期 8,075百万円 (18.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	229.02	—
2024年12月期中間期	284.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	82,211	62,457	68.0	4,240.93
2024年12月期	82,978	63,857	68.4	4,310.51

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 55,940百万円 2024年12月期 56,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	75.00	—	101.00	176.00
2025年12月期	—	82.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	82.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,600	3.1	9,100	△0.9	8,600	△17.2	5,000	△19.0	379.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) NICHIRIN ATCO TEXAS, INC.

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	14,371,500株	2024年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,180,806株	2024年12月期	1,200,786株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	13,175,001株	2024年12月期中間期	13,463,058株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～6月30日）における世界経済は、米国の底堅い景気推移や欧州での回復が見られる一方、中国では不動産市場の低迷や対米輸出の減少が続きました。ウクライナ・中東情勢に加え、米国トランプ政権の関税政策が関係諸国に及ぼす影響が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

米国においては、インフレの持続や政策金利の据え置きにより個人消費には鈍化の兆しが見られましたが、企業部門も含めた景気は底堅く推移しました。トランプ政権による関税政策は、米国製造業の再興が期待される一方で、インフレの加速も懸念されており、8月以降の景気の動向が注目されています。

欧州においては、エネルギー価格の安定によりインフレにも落ち着きが見られ、金利引き下げが継続されるなかで、景気は緩やかに回復しました。一方で、米国の関税政策により輸出は減少しており、8月以降に適用される新たな相互関税による経済に与える影響が注目されています。

中国においては、不動産市場の低迷や米国の敵対的な関税政策により対米輸出が減少した一方、政府主導の景気刺激策によりハイテク産業分野への投資が拡大し、米国以外への輸出は堅調に推移し、景気の下支えとなりました。米中間の貿易問題の解決には、政治的背景があるため、先行き不透明な状況が続いています。

アジアにおいては、インフレの落ち着きとともに内需が堅調に推移し、輸出の回復もあり経済成長を後押ししました。一方で、米中間の緊張や米国の関税政策による不確実性が景気の懸念材料となっています。

日本経済は、円安と人手不足が続くなか、インバウンド需要や賃上げを背景とした個人消費の回復、設備投資の持ち直しに支えられ、景気は堅調に推移しました。一方で、米国の関税政策の影響により自動車を中心に輸出は減少しました。8月以降に適用される新たな相互関税による為替や景気の動向が懸念されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

自動車の生産販売は、米国向け輸出では関税の影響により減少した一方、国内では前年の能登半島地震や認証不正問題による出荷停止から回復が進み、前年比で増加となりました。中国市場では現地メーカーの急成長により、日系メーカーの販売低迷が続いています。各国で進むEVシフトに対しては、HVを含めた柔軟な生産体制の構築と収益確保が求められており、米国の関税政策への対応も引き続き重要な課題となっています。

この結果、当中間連結会計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同期比10.6%増の214万台、四輪車輸出台数は、前年同期比1.1%増の193万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同期比7.2%増の396万台となりました。また、海外生産台数は、前年同期比2.3%減の797万台となりました。

このような環境のなか、当中間連結会計期間の売上高は35,732百万円（前年同期36,283百万円）、営業利益は4,917百万円（前年同期4,882百万円）、経常利益は4,327百万円（前年同期6,122百万円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は3,017百万円（前年同期3,827百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内向け販売高は顧客への価格転嫁も含め回復した一方、北米、中国向け輸出の減少により、売上高は17,133百万円（前年同期17,168百万円）、営業利益は1,375百万円（前年同期1,895百万円）となりました。

② 北米

北米市場は、引き続きHVの需要は好調であるが、一部顧客における販売低迷の影響を受け、売上高は6,940百万円（前年同期7,798百万円）、追加関税の影響もあり営業利益は547百万円（前年同期729百万円）となりました。

③ 中国

現地メーカーへの販売は堅調である一方、日系メーカーの長引く販売低迷により、売上高は4,949百万円（前年同期5,682百万円）、人員削減効果もあり営業利益は669百万円（前年同期660百万円）となりました。

④ アジア

アジア市場は概ね堅調に推移したものの、北米向け輸出の減少により、売上高は12,142百万円（前年同期12,382百万円）、営業利益は1,645百万円（前年同期1,957百万円）となりました。

⑤ 欧州

欧州メーカー向け販売増加により、売上高は4,127百万円（前年同期3,610百万円）、営業利益は99百万円（前年同期23百万円）となりました。なお、BMWへの2輪車向け製品の納入が開始されました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間期連結会計期間末における流動資産の残高は49,684百万円（前連結会計年度末51,151百万円）となり、1,466百万円減少しました。主な内容は、電子記録債権の減少163百万円、棚卸資産の減少716百万円、現金及び預金の減少76百万円などによるものであります。

（固定資産）

当中間期連結会計期間末における固定資産の残高は32,526百万円（前連結会計年度末31,826百万円）となり、699百万円増加しました。主な内容は、有形固定資産の減少455百万円、投資その他の資産の減少450百万円、のれんの増加1,656百万円などによるものであります。

（流動負債）

当中間期連結会計期間末における流動負債の残高は13,538百万円（前連結会計年度末13,507百万円）となり、31百万円増加しました。主な内容は、買掛金の増加154百万円、電子記録債務の減少269百万円、未払法人税等の減少392百万円、その他（未払金等）の増加460百万円などによるものであります。

（固定負債）

当中間期連結会計期間末における固定負債の残高は6,215百万円（前連結会計年度末5,613百万円）となり、601百万円増加しました。主な内容は、長期借入金の減少60百万円、リース債務の増加922百万円、繰延税金負債の減少202百万円などによるものであります。

（純資産）

当中間期連結会計期間末における純資産の残高は62,457百万円（前連結会計年度末63,857百万円）となり、1,399百万円減少しました。主な内容は、その他有価証券評価差額金の減少318百万円、為替換算調整勘定の減少2,245百万円、非支配株主持分の減少568百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は68.0%となり、前連結会計年度末と比べて0.4%減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国の関税政策に起因する貿易摩擦やサプライチェーンの再編圧力により、製造業を中心とした景気下押し圧力が広がっています。また、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクやエネルギー価格の上昇、金融市場の不安定化等により成長ペースの鈍化が見込まれる状況です。

日本経済は、個人消費やインバウンド需要が内需を支えています。しかしながら、物価高による購買力の圧迫、外需の減速、国際情勢の不透明感等、景気の先行きは見通しにくい状況です。特に、輸出依存度の高い国内産業では、生産活動や輸出の鈍化が見られており、今後も動向を注視する必要があります。

自動車業界では、関税に起因する米国向け輸出の減少により、生産調整や収益圧迫が発生しており、事業活動への影響が顕在化しています。自動車メーカー各社は、値上げ対応や生産体制、調達先、輸出戦略の見直しを迫られており、当社においても、事業環境の変化に応じて生産体制やサプライチェーンの再構築が求められる可能性があります。特に主力市場である米国においては、追加関税および相互関税の発動により、コスト増加への対応が急務となっており、当社としても顧客への価格転嫁を進める方針のもと、現在、顧客との交渉や調整を進めている状況です。

こうした状況を踏まえ、売上高については、子会社であるNICHIRIN ATCO TEXAS, INC.を連結対象に含めたことにより当初予想を上回る見込みです。一方で、関税や円高の為替差損による影響で営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益が、それぞれ2025年2月13日に公表した予想値を下回る見込みとなりました。そのため、2025年12月期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

（通期連結業績予想）

売上高	73,600 百万円	（前回予想	72,800 百万円、	前期実績	71,356 百万円）
営業利益	9,100 百万円	（前回予想	9,400 百万円、	前期実績	9,184 百万円）
経常利益	8,600 百万円	（前回予想	9,600 百万円、	前期実績	10,382 百万円）
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,000 百万円	（前回予想	5,800 百万円、	前期実績	6,171 百万円）

なお、為替レートについては、従来 of 想定（1ドル＝150円、1ユーロ＝160円）から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,188	21,112
受取手形及び売掛金	11,043	11,051
電子記録債権	2,225	2,061
棚卸資産	14,310	13,593
デリバティブ債権	0	3
その他	2,388	1,867
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	51,151	49,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,101	18,570
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,402	△9,487
建物及び構築物（純額）	9,699	9,082
機械装置及び運搬具	27,987	27,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,435	△19,362
機械装置及び運搬具（純額）	8,552	7,990
土地	3,827	3,604
建設仮勘定	1,218	1,337
その他	7,913	9,010
減価償却累計額	△4,707	△4,976
その他（純額）	3,206	4,033
有形固定資産合計	26,504	26,048
無形固定資産		
のれん	—	1,656
その他	296	245
無形固定資産合計	296	1,902
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	3,473
繰延税金資産	647	668
その他	454	433
投資その他の資産合計	5,026	4,575
固定資産合計	31,826	32,526
資産合計	82,978	82,211

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,998	6,152
電子記録債務	2,836	2,567
1年内返済予定の長期借入金	231	120
1年内返済予定のリース債務	319	263
未払法人税等	1,074	682
賞与引当金	309	568
デリバティブ債務	14	0
その他	2,723	3,183
流動負債合計	13,507	13,538
固定負債		
長期借入金	60	—
リース債務	907	1,830
再評価に係る繰延税金負債	610	584
繰延税金負債	324	121
役員退職慰労引当金	1	2
退職給付に係る負債	3,274	3,156
その他	435	521
固定負債合計	5,613	6,215
負債合計	19,120	19,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,023	2,043
利益剰余金	45,135	46,930
自己株式	△2,892	△2,844
株主資本合計	46,423	48,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	600
土地再評価差額金	1,385	1,270
為替換算調整勘定	7,923	5,678
退職給付に係る調整累計額	121	105
その他の包括利益累計額合計	10,349	7,653
非支配株主持分	7,085	6,516
純資産合計	63,857	62,457
負債純資産合計	82,978	82,211

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)
売上高	36,283	35,732
売上原価	27,510	26,562
売上総利益	8,772	9,170
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	776	766
貸倒引当金繰入額	△4	0
役員報酬	179	175
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
給料及び手当	1,078	1,017
賞与引当金繰入額	88	106
退職給付費用	35	38
法定福利費	178	183
旅費及び交通費	105	108
租税公課	157	140
賃借料	72	92
減価償却費	157	185
その他	1,065	1,436
販売費及び一般管理費合計	3,889	4,253
営業利益	4,882	4,917
営業外収益		
受取利息	125	177
受取配当金	33	23
受取賃貸料	6	6
為替差益	959	—
その他	172	55
営業外収益合計	1,297	262
営業外費用		
支払利息	13	42
為替差損	—	755
その他	44	54
営業外費用合計	58	852
経常利益	6,122	4,327
特別利益		
固定資産売却益	3	61
投資有価証券売却益	35	402
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	444	—
特別利益合計	484	463
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	62	18
固定資産減損損失	143	—
その他	2	—
特別損失合計	210	21
税金等調整前中間純利益	6,395	4,770
法人税、住民税及び事業税	1,953	1,222
法人税等調整額	△164	△100
法人税等合計	1,788	1,122
中間純利益	4,606	3,647
非支配株主に帰属する中間純利益	779	630
親会社株主に帰属する中間純利益	3,827	3,017

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	4,606	3,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△318
為替換算調整勘定	3,388	△2,771
退職給付に係る調整額	△40	△16
その他の包括利益合計	3,468	△3,106
中間包括利益	8,075	541
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,970	437
非支配株主に係る中間包括利益	1,105	104

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、当中間連結会計期間より、米国においてATCO PRODUCTS LLC.の全持分を2025年4月30日付で取得したため連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年6月30日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、ATCO PRODUCTS LLC.は2025年5月2日付でNICHIRIN ATCO TEXAS, INC.に組織形態および商号変更しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計および負債合計の増加、連結損益計算書の売上高の増加等が見込まれます。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。

また、法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	9,087	7,794	5,040	10,859	3,500	36,283	—	36,283
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,087	7,794	5,040	10,859	3,500	36,283	—	36,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,080	3	642	1,523	109	10,359	△10,359	—
計	17,168	7,798	5,682	12,382	3,610	46,643	△10,359	36,283
セグメント利益	1,895	729	660	1,957	23	5,266	△384	4,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△384百万円には、セグメント間の未実現損益△406百万円、セグメント間取引消去22百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	9,695	6,939	4,065	10,985	4,046	35,732	—	35,732
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,695	6,939	4,065	10,985	4,046	35,732	—	35,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,438	0	883	1,156	80	9,560	△9,560	—
計	17,133	6,940	4,949	12,142	4,127	45,292	△9,560	35,732
セグメント利益	1,375	547	669	1,645	99	4,337	580	4,917

(注) 1. セグメント利益の調整額580百万円には、セグメント間の未実現損益545百万円、セグメント間取引消去35百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、米国Fidelis Holdings, LLCが所有するATCO PRODUCTS LLC.の全持分を取得したため連結の範囲に含めております。

なお、ATCO PRODUCTS LLC.は2025年5月2日付でNICHIRIN ATCO TEXAS, INC.に組織形態および商号変更しております。

これにより、北米セグメントにおいてのれんが1,656百万円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。